

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17042	がん検診推進事業	課名	健康政策課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	款	04:衛生費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	01:保健衛生総務費	
事業予定期間	H 24 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	

② 目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上女性(乳がん)、20歳以上女性(子宮がん)、50歳以上男性(前立腺がん)、中学3年生(ピロリ菌尿検査)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。さらに、中学3年生を対象に、学校健診時のオプションとして、ピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○検診 <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん ○検査 <ul style="list-style-type: none"> ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成) ○周知啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○検診 <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん ○検査 <ul style="list-style-type: none"> ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成) ○周知啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○検診 <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん ○検査 <ul style="list-style-type: none"> ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成) ○周知啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診受診率:胃がん21.1%、肺がん31.0%、大腸がん29.0%、乳がん22.9%、子宮がん12.4%、前立腺がん34.5% ○ピロリ菌尿検査:中学3年生296人、陽性者3人、1次除菌費用助成4人 ○周知啓発:広報掲載4回、CATV1回、健康づくりのてびきの全戸(5月)・転入者への配布、ホームページ掲載、団体への啓発10回、受診券個別通知 	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診受診率:胃がん16.6%、肺がん29.6%、大腸がん27.7%、乳がん21.3%、子宮がん13.0%、前立腺がん31.4% ○ピロリ菌尿検査:中学校3年生310人、陽性者20人、1次除菌費用助成15人 ○周知啓発:広報掲載5回、健康づくりのてびきの全戸配布(5月)・転入者への配布、ホームページ掲載、団体への啓発9回、受診券個別通知 	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診受診率:胃がん17.5%、肺がん32.0%、大腸がん29.9%、乳がん21.1%、子宮がん13.3%、前立腺がん33.0% ○ピロリ菌尿検査:中学校3年生251人、陽性者15人、1次除菌費用助成8人 ○周知啓発:広報掲載5回、健康づくりのてびきの全戸配布(5月)・転入者への配布、ホームページ掲載、団体への啓発8回、受診券個別通知 	
事業の計画・実績	計画額	事業費	103,100千円	103,200千円	103,200千円
		国庫支出金	180千円	180千円	180千円
		県支出金	420千円	420千円	420千円
		地方債			
		その他			
	一般財源	102,500千円	102,600千円	102,600千円	
	予算額	事業費	90,395千円	88,693千円	95,004千円
		国庫支出金	426千円	513千円	2,468千円
		県支出金	186千円	280千円	
		地方債			
その他					
一般財源	89,783千円	87,900千円	92,536千円		
決算額	事業費 ①	90,172千円	81,978千円	87,583千円	
	国庫支出金	417千円	734千円	2,499千円	
	県支出金	280千円			
	地方債				
	その他				
一般財源	89,475千円	81,244千円	85,084千円		
人件費	総人件費 ②	10,866千円	10,034千円	10,116千円	
	一般職員	10,047千円	10,034千円	10,116千円	
	所要人員	1.28	1.28	1.28	
	会計年度任用職員等	819千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		101,038千円	92,012千円	97,699千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 市民への啓発活動数	計画値	6	6	6
		広報・HP・CATV等でPRを行った回数	実績値	6	6	6
			単位	回	回	回
	②	名称 各組織・団体等への啓発活動数	計画値	4	4	4
		食生活改善推進協議会等の団体への啓発活動	実績値	10	9	8
			単位	回	回	回
③	名称 がん検診受診率(胃がん/肺がん/大腸がん)	計画値	23.2/33.7/32.0	24.0/34.0/33.5	25.0/35.0/35.0	
		実績値	21.1/31.0/29.0	16.6/29.6/27.7	17.5/32.0/29.9	
		単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 新型コロナウイルス感染症感染拡大で受診控えの懸念がある中、がん検診の受診率が目標値を下回っているため、検診未受診者への個別の受診勧奨や検診の受診体制を整え、受診率の向上につなげる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 検診未受診者に対し、ナッジ理論(がん検診の受診勧奨において、文章の表記方法や表示方法を工夫することで、受診行動に結びつける方法)を用いた資料を使用し、個別の受診勧奨と県事業(肺がん検診に特化した受診勧奨)を行った。また、集団検診(女性のための検診)において、乳がん・子宮がん検診と同日に女性のがん死亡率第1位である大腸がん検診を受けられるように検診体制を調整した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 個別検診及び集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。受診率向上のため、胃がん・肺がん・大腸がん検診未受診者に対し、ナッジ理論を用いた受診勧奨を行った。また、集団検診(女性のための検診)において、乳がん・子宮がん検診と同日に大腸がん検診が受診できるように体制を整備した。 がん予防についての知識の普及及び受診勧奨のため、広報掲載5回(うち特集記事1回)、CATV1回、『健康づくりのてびき』の全戸配布及び転入者への配布、地域での健康に関する講座を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 がん検診未受診者への受診勧奨や、検診体制を整えた結果、胃がん・肺がん・大腸がん検診の受診率は、目標値は下回っているものの、昨年度に比較し胃がん検診0.9ポイント、肺がん検診2.4ポイント、大腸がん検診2.2ポイント増加した。 ピロリ菌尿検査については、市内在住の中学校3年生476人中251人に実施し(実施率52.7%)、陽性者は15名であった。1次除菌治療費用助成は8名に行った。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 胃がん・肺がん・大腸がん検診受診率としては、昨年度よりは増加しているものの、新型コロナウイルスの感染状況が継続している中で、乳がん・前立腺がん検診については流行前の水準に満たない状況である。年度当初に行う受診勧奨だけでは受診に繋がらないケースも多い。	次期実施計画への方向性 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 新型コロナウイルスの感染が終息しない中でも、検診受診が重要であることを様々な機会において周知するとともに、検診実施期間の中間にあたる11月頃に、検診未受診者に対して再受診勧奨を行う。昨年度の受診勧奨で県事業を併用した際に効果があつたと推測される内容を活用し、ナッジ理論を用いた受診勧奨を行い、対象者の検診受診行動を促し、受診率の向上につなげる。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市民ががん予防のために検診受診の必要性を理解し、自発的に受診行動をとることで健康寿命の延伸につなげることが期待できる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	健康福祉部 健康政策課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 健康政策課長 林 秀臣

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	B	B	B	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		95,004 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	95,004 千円
	令和4年度への繰越額	千円